

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 戸田 衛	設立年月日	昭和58年10月19日
所在地	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附475番地	電話番号	0175-72-2256
HPアドレス	http://souankyo.8nohe-c.com/	FAX番号	0175-71-1770
e-mailアドレス	mutsu-souankyo1@mocha.ocn.ne.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	1,633,000 千円
(うち県の出資等額)	500,000 千円
(県の出資等比率)	30.6 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本原燃株式会社	1,000,000	61.2
2 青森県	500,000	30.6
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

設立の目的・事業の目的
むつ小川原港の周辺海域において同港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るとともに、漁業の振興を図るための事業を行い、青森県及びむつ小川原港周辺海域の水産業の発展に寄与すること。

経営目標

- 安全かつ有利な資金運用で、経営基盤の強化を図る。
- 管理費の節減を図る。
- 漁業者のニーズを把握し、これに対応した事業展開を図る。
- 職員の資質向上を図る。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 漁業振興対策助成事業(公1) (内容) 漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る漁業振興のための事業等	25,697	91.99 %	25,880	92.72 %	25,690	92.28 %	公益	無	無	無
事業2 安全対策事業(他1) (内容) むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るための啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業	75	0.27 %	45	0.16 %	80	0.29 %	収益等	無	無	無
事業3 救済助成事業(他2) (内容) むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。)であって、その原因者を特定できないものに対する救済金等の給付に関する事業		%		%		%	収益等	無	無	無
上記以外	2,164	7.75 %	1,986	7.12 %	2,070	7.44 %	収益等	無	無	無
全事業	27,936	100.00 %	27,911	100.00 %	27,840	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤							
	非常勤	11	2	11	2	10	▲1	監事が辞任したため
	計	11	2	11	2	10	▲1	
職員	常勤	1		1		1		
	非常勤	1		1		1		
	臨時職員	1		1		1		
	計	3		3		3		

役員平均年齢	— 歳	職員平均年齢	— 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
役員平均年収	— 千円	職員平均年収	— 千円					1人		3.4年

※常勤役員のみ ※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	29,097	29,064	29,064	
	経常費用	27,936	27,911	27,840	▲ 71
	当期経常増減額	1,161	1,153	1,224	71
	当期経常外増減額				
	当期一般正味財産増減額	1,161	1,153	1,224	71
	一般正味財産期末残高	205,297	206,450	207,674	1,224
	借入金残高				
資産	資産	1,729,498	1,731,619	1,732,688	1,069
	負債	24,201	25,169	25,014	▲ 155
	正味財産	1,705,297	1,706,450	1,707,674	1,224
県費等の受入状況	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
	受託事業収入				
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	98.60	98.55	98.56	0.01
	経常比率	104.16	104.13	104.40	0.27
	総資産当期経常増減率	0.07	0.07	0.07	0.00
	県財政関与率				
	補助金収入率				
	受託等収入率				
効率性	管理費比率	7.75	7.12	7.44	0.32
	人件費比率	36.29	35.80	36.06	0.26
財務健全性	流動比率	304.88	306.55	339.21	32.66
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
① 事業採択の固定化を招かぬよう効果的な助成事業の実施に関する取組状況について	1. 平成31年度の助成事業については、2団体の新規事業の参入に取り組んだ。 2. 今後も、事業募集にあたっては、新規事業の開拓に取り組んでいく。また、助成金交付団体にも新規事業に取り組むよう要請していく。 3. 事業審査委員会での事業の採択及び助成金額に対する審査・選考にあたっては、事業評価理事会での評価結果及び理事会意見等を踏まえ、かつ当該委員会委員の専門的な意見・助言等を総合的に勘案して、審査・選考を実施している。	助成事業に2団体の新規事業があったということで、法人が事業採択の固定化を招かないよう新規事業の募集に努めた結果であると評価できる。今後も新規事業の募集に努めてほしい。
② 職員の人材育成や後継者確保など持続可能な組織運営体制の構築に向けた取組状況について	1. 職員の人材育成については、外部の研修・セミナーに積極的に参加させることで、職員の資質の向上に取り組んでいる。 2. 後継者確保など持続可能な組織運営体制の構築に向けた取組状況については、財政状況等が、非常に厳しい状況にあることから、正職員の採用に至っていない状況である。 3. 今後は、本法人全体で課題を共有し、持続可能な組織運営体制を構築するため正職員の採用に取り組んでいきたい。	職員の資質向上のため、外部の研修・セミナーに積極的に参加させたことは評価できる。持続可能な組織運営体制の構築に向けて、後継者の確保に努めてほしい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	本法人は、営利を目的としない漁業振興対策助成事業・救済助成事業等を実施し、不特定かつ多数のものの利益に寄与している。 (設立目的) 今後は、事業の精査に努め、効率的で効果的な事業を展開した
計画性	33	33	100.00	100.00	計画的に事業を実施するため、基本財産を安定的で、かつ高利回りの資金運用を図る。 また、必要に応じて計画の見直しに努め、理事会の決議を得て事業を実施する。 さらに、助成事業に係る差異分析の把握に努め、その結果を理事会等へ報告している。
組織運営の健全性	36	29	80.56	77.78	内外の厳しい経済・財政状況に伴い、経営の合理化を図り、常勤職員1名、臨時職員1名、非常勤職員1名(無報酬)の組織体制で運営している。
経営の効率性	25	21	84.00	84.00	本法人は、金利動向を踏まえた効率的な運用を行っている。 また、現在は、日銀のマイナス金利の導入に伴い、預金の金利が長期の超低金利の状況にある。 今後は、金利の更なる低下等に備え、基本財産の再運用について、引き続き検討する必要がある。
財務状況の健全性	19	19	100.00	100.00	本法人は、基本財産等の運用益のみで運営しており、また、借入金や負債もなく、かつ、県等からの補助金等も交付されており、健全に経営している。 本法人の運営に当たっては、原則、収入の範囲内で運営することとしている。
合計	129	118	91.47	90.70	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画の下で、適切かつ効率的な経営を履行することにより、良好な経営環境が維持できているものとする。今後も、実施事業の評価の充実を図り、経営のさらなる健全化に努めてほしい。
組織運営の健全性	△	一層の対応等が必要	依然として職員数が3名と少なく、内部統制を充実させる意味では、人事ローテーションを確保する余裕がなく、さらに常勤職員1名の後継者確保については、依然として課題があるものとする。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	日銀のマイナス金利の導入による影響について、県信漁連とも協議を重ね、基本財産及び運用財産の安全・確実な運用に努め、経営基盤の強化を図っており、管理費の支出についても、可能な限りの節減に努めている。引き続き、経営基盤の強化と経費節減に努めてほしい。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	非常に健全に運営されているものとする。今後も基本財産の運用について、県信漁連とも協議しながら、安全かつ有利な運営を行ってほしい。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。 今後も、効果的な助成事業の実施と職員の人材育成に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。